

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁、厚生労働省)

事業名	災害臨時特例補助金（医療保険分）		担当部局庁	復興庁／厚生労働省保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／保険局総務課、保険課、国民健康保険課、高齢者医療課		尾関良夫（復）／木下賢志、西辻浩、瀧谷浩樹、横幕草人（厚）		
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅳ－2－1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令（具体的な条項も記載）	国民健康保険法第74条、高齢者の医療の確保確保に関する法律第102条及び第125条の1		関係する計画、通知等	平成24年度健康保険組合災害臨時特例補助金について等				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	この補助金は、東日本大震災の被災に伴う療養の給付に係る一部負担金の免除、及び保険料の減免の特例措置の実施による医療保険者の負担増額を補助し、健康保険事業等の円滑・適正な運営を確保することを目的とする。 なお、平成24年度予算においては、東京電力福島第一原発の事故により設定された警戒区域等の住民の方について、医療保険の一部負担金や保険料の減免等の措置を延長する場合に、医療保険者の負担増額を補助し健康保険事業等の円滑・適正な運営を確保することを目的とする。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	協会けんぽ、健康保険組合の保険者が行う一部負担金等の減免、国民健康保険及び後期高齢者医療の保険者が行う保険料の減免及び一部負担金等の減免による負担増額等について、補助を行う。 なお、平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、厚生労働省で執行する事業である。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			86,128(厚生労働省計上)	9,694(復興庁計上)	9,694(復興庁計上)	
		繰越し等						
		計			86,128	9,694	9,694	
	執行額				83,642			
	執行率（％）				97%			
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値（年度）
	当該補助事業は、医療保険財政の安定的運営に資するため、一部負担金の減免等に要する費用を法律等に基づき補助するものであることから、成果として数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当該補助事業は、医療保険財政の安定的運営に資するため、一部負担金の減免等に要する費用を法律等に基づき補助するものであることから、成果として数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。		活動実績（当初見込み）		—	—	—	—
								(—)
単位当たりコスト	—（円／）		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	協会けんぽ	1,567	1567	—				
	国民健康保険	5,579	5579					
	後期高齢者医療	2,393	2393					
	健康保険組合	155	155					
計	9,694	9,694						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保険者が被災被保険者の一部負担金を減免等した際に発生する緊急の財政需要に対して全額国費で対応するものであり、未曾有の大震災への対応として、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	保険者が被災被保険者の一部負担金を減免等した際に発生する緊急の財政需要に対して全額国費で対応するものであり、未曾有の大震災への対応として、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	保険者が被災被保険者の一部負担金を減免等した際に発生する緊急の財政需要に対して全額国費で対応するものであり、未曾有の大震災への対応として、真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	各法に基づく国庫負担であり、適切な予算の確保・執行が行われている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性の観点からの評価は概ね妥当である。引き続き必要な予算措置に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興－44、新24－068、新24－069、

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
83,642百万円

〔一部負担金の免除等によるに
医療保険者の負担増額分の〕

【交付】

【交付】

【交付】

【交付】

A. 全国健康保険協会
27,992百万円

B. 健康保険組合(493組合)
3,824百万円

C. 市町村国保(690市町村)
国保組合(37組合)
40,033百万円

D. 後期高齢者医療
広域連合(45連合)
11,793百万円

〔全国健康保険協会管掌
健康保険等の保険者〕

〔健康保険組合の保
険者〕

〔国民健康保険の保険
者〕

〔後期高齢者医療の保険者〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載	A.全国健康保険協会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	一部負担金減免等	一部負担金減免に要する費用等の一部に充てる	27,992			
	計		27,992	計		0
	B.エヌ・ティ・ティ健康保険組合			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	一部負担金減免等	一部負担金減免に要する費用等の一部に充てる	138			
	計		138	計		0
	C.市町村国保、国保組合（仙台市）			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	一部負担金減免等	一部負担金減免に要する費用等の一部に充てる	8,164			
	計		8,164	計		0
	D.後期高齢者医療広域連合（宮城県）			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	一部負担金減免等	一部負担金減免に要する費用等の一部に充てる	5,598			
	計		5,598	計		0

支出先上位10者リスト

A.全国健康保険協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	27,992		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.健康保険組合

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	138		
2	日立	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	133		
3	東京薬業	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	129		
4	電設工業	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	115		
5	宮城県自動車販売	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	93		
6	セブン&アイ・ホールディングス	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	83		
7	ジェイアールグループ	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	74		
8	東京電子機械工業	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	66		
9	日立電線	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	62		
10	東京金属事業	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	58		

C.国民健康保険保険者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	8,164		
2	石巻市	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	3,578		
3	いわき市	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	2,969		
4	南相馬市	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	2,892		
5	浪江町	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	1,335		
6	気仙沼市	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	1,306		
7	東松島市	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	1,151		
8	郡山市	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	926		
9	南三陸町	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	705		
10	富岡町	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	702		

D.後期高齢者医療広域連合

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	5,598		
2	福島県	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	3,932		
3	岩手県	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	1,111		
4	茨城県	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	578		
5	千葉県	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	325		
6	栃木県	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	67		
7	東京都	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	45		
8	青森県	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	35		
9	埼玉県	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	22		
10	新潟県	一部負担金の免除措置等による財政負担への支援	20		